

金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」(第4回)の開催

11月22日(水)に金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」(第4回)が開催されました(今回は、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」(第25回)との合同開催となっています)。

会議の冒頭に、両会議体の連名で公表予定の報告書(案)について事務局から説明があり、そののち各委員から案に対して意見が述べられました。修文等が必要な意見はあったものの、全体的な内容については全委員から賛同の意思が示されました。そのため、今後は、両会議体の座長および事務局にて微修正され、公表される予定となりました。

企業年金に関わる内容は、「IV アセットオーナーに関する機能強化」において触れられています。次ページ以降に報告書(案)の該当部分の抜粋、および各委員からの意見の内容について記載しておりますので、ご確認ください。

なお、金融庁のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

○金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」(第 25 回)・「資産運用に関するタスクフォース」(第4回)
合同会合 議事次第

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market-system/siryou/20231122.html

また、これまでの関連する会議体の解説資料については、以下のリンク先にてご確認ください。

【ご参考】

資産運用立国分科会(第3回)の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1803>

金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」(第3回)の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1799>

資産運用立国分科会(第2回)の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1795>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

1. 資料抜粋（脚注箇所を除く、赤字・下線の箇所は当社にてハイライト）

IV アセットオーナーに関する機能強化

成長と分配の好循環を実現していく上で、機関投資家として家計金融資産等の運用を担うアセットオーナーに期待される役割は大きい。

アセットオーナーについては、受益者の最善の利益を確保する観点から、運用する目的や財政状況等に基づき目標を定め、その目標を達成するために委託先を厳しい眼で見極める、といった運用力の高度化を図っていくことが求められている。また、2023年の臨時国会で成立した「金融商品取引法等の一部を改正する法律」においては、最終的な受益者たる金融サービスの顧客や年金加入者の最善の利益を勘案しつつ、誠実かつ公正に業務を遂行すべきである旨の義務が、金融事業者や企業年金等関係者に対して幅広く規定されている。

そうした観点から、新しい資本主義実現会議の下に設置された資産運用立国分科会において議論されているアセットオーナーシップの改革が具体的に進展していくことが期待される。なお、アセットオーナーの機能強化は、資産運用業の機能強化と車の両輪であるとの観点から検討が進められるべきであり、本報告書で提示する資産運用業に関する様々な取組みについては、アセットオーナーの機能向上にも資するものと考えられる。

また、アセットオーナーの機能強化に合わせ、アセットオーナーの運用を支える金融機関においても、顧客であるアセットオーナーや、最終受益者である家計の最善の利益を図るための取組みが求められる。アセットオーナーから資金運用の委託を受ける資産運用会社等は、アセットオーナーのリスク許容度等を考慮したうえで、最善の利益を確保するための運用を行っていく必要がある。

DCにおいては、企業の多くは運用管理業務や投資教育を金融機関等（運営管理機関）へ委託しており、運営管理機関は、加入者の最善の利益を確保する観点から、適切な運用商品の選定・提示や情報提供の充実等を行うことが求められる。この点、運営管理機関については、他の金融グループの投資信託を含めた、最善の商品が選定されていないのではないか、といった懸念も指摘されており、運営管理機関は、加入者本位の下で、適切な業務運営や創意工夫をしていくことが期待される。こうした点も含め、アセットオーナーを支える金融機関について、当局が適切にモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めていくことも不可欠であると考えられる。

2. 企業年金に関するコメント

- ✓ DCについては、金融機関について「当局が適切にモニタリングを行い」とある。「当局」とはDC法管轄の厚労省だけでなく、ここでは金融庁も含まれていると思う。両方で協力して、DC法の目的である「公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与する」の達成に向けて取り組んでほしい。
- ✓ 資産運用立国分科会でも議論されているが、労働者の特性に応じて適切なリターンを生むようなリスクテイク・リスク管理をすることが重要だ。それを踏まえた情報開示を省庁横断で取り組んでほしい。
- ✓ 受益者の最善の利益のためにすべきで、安易に高リスク高リターンの商品に偏ることがないように、金融庁の取組みに期待したい。

- ✓ 企業年金を含めてアセットオーナーとされているが、場面によっては一括りにすべきではない。労使合意の尊重を前提に長期にわたり給付が保証されるための運用であるべきで、政策的な目的で一定の方向性に向かわせることがないようにすべきだ。また、社会保障審議会での議論も尊重すべきだ。
- ✓ 多数の小規模の年金基金のリテラシーの向上が必要だ。新しく設立される金融経済教育推進機構からのリテラシー向上に関わるプログラムの提供が必要と考える。この点について、同機構の事業開始にあたり留意してほしい。

以上